

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	II-3		指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		区分		令和6年度(千円・%)		令和5年度(千円・%)			
						財政健全化等	×	歳入総額	25,188,849	24,311,824	実質収支比率	4.6	6.3								
市町村名	白井市		地方交付税種地	2-7		財源超過	×	歳出総額	24,527,098	23,289,859	経常収支比率	89.7	89.5								
						首都	○	歳入歳出差引	661,751	1,021,965	(注1)	(90.1)	(90.4)								
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	39,438	202,087	標準財政規模	13,479,170	12,984,426								
人口	令和2年国調(人)	62,441	産業構造(※5)		中部	×	実質収支	622,313	819,878	財政力指数	0.83	0.84									
	平成27年国調(人)	61,674			過疎	×	単年度収支	-197,565	-383,244	公債費負担比率	10.2	10.6									
	増減率(%)	1.2			山振	×	積立金	977,570	1,174,873	健全化判断比率											
住民基本台帳人口(※7)	令07.01.01(人)	62,218	第1次	令和2年国調	965	1,083	低開発	×	積立金取崩し額	1,421,474	1,200,134	実質赤字比率	-	-							
	うち日本人(人)	60,328		平成27年国調	3.5	3.8	指数表選定	○	実質単年度収支	-641,469	-408,505	連結実質赤字比率	4.9	4.8							
	令06.01.01(人)	62,603	第2次									将来負担比率	41.6	44.2							
	うち日本人(人)	60,910		5,294	5,684	基準財政収入額	8,896,667	8,764,349	資金不足比率(※4)												
	増減率(%)	-0.6	19.0	20.2	基準財政需要額	10,976,987	10,445,671	標準税収入額等	11,361,258	11,181,277	実質公債費比率										
	うち日本人(%)	-1.0	21,540	21,377	標準経費充当一般財源等	12,441,275	11,821,863	経常経費充当一般財源等	12,441,275	11,821,863	将来負担比率										
面積(km ²)	35.48		第3次	77.5	76.0	歳入一般財源等	17,844,041	17,388,948	歳入一般財源等	17,844,041	17,388,948										
人口密度(人/km ²)	1,760																				
世帯数(世帯)	24,141																				
職員の状況(※8)																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	19,689,204	20,319,669	うち公的資金	13,270,803	13,516,195							
	市区町村長	1	8,510		一般職員	362	1,115,684	3,082	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	12,046,057	12,039,661										
	副市区町村長	1	7,070		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	10,827,535	11,376,427										
	教育長	1	6,660		うち技能労務職員	8	18,232	2,279	収益事業収入	-	-										
	議会議長	1	4,400		教育公務員	6	22,398	3,733	土地開発基金現在高	1,281,125	1,281,121										
	議会副議長	1	3,700		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,602,570	2,046,474										
	議会議員	16	3,500		合計	368	1,138,082	3,093	減債基金	365,712	331,042										
						ラスパイレシ指数			101.4	その他特定目的基金	1,582,314	1,486,061									
	一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧										
	項番	会計名	項番		会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名								
(1)	一般会計	(2)	白井市国民健康保険特別会計事業勘定	(5)	白井市水道事業会計	(7)	千葉県市町村総合事務組合 一般会計	(8)	千葉県市町村総合事務組合 千葉県自治会館管理運営特別会計	(9)	千葉県市町村総合事務組合 千葉県自治研修センター特別会計										
		(3)	白井市介護保険特別会計保険事業勘定	(6)	白井市下水道事業会計	(10)	千葉県市町村総合事務組合 千葉県市町村交通災害共済特別会計	(11)	印旛都市広域市町村圏事務組合 一般会計	(12)	印旛都市広域市町村圏事務組合 水道用水供給事業										
		(4)	白井市後期高齢者医療特別会計			(13)	印旛都市広域市町村圏事務組合 一般会計	(14)	印旛都市広域市町村圏事務組合 水道用水供給事業	(15)	印旛都市広域市町村圏事務組合 水道用水供給事業										
						(14)	印旛都市広域市町村圏事務組合 水道用水供給事業	(16)	印旛都市広域市町村圏事務組合 水道用水供給事業												

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,818,521	39.0	9,200,771	66.7
地方譲与税	161,670	0.6	161,670	1.2
利子割交付金	5,649	0.0	5,649	0.0
配当割交付金	95,395	0.4	95,395	0.7
株式等譲渡所得割交付金	143,258	0.6	143,258	1.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,529,698	6.1	1,529,698	11.1
ゴルフ場利用税交付金	21,364	0.1	21,364	0.2
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	31,877	0.1	31,877	0.2
法人事業税交付金	124,970	0.5	124,970	0.9
地方特例交付金等	366,760	1.5	366,760	2.7
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	60,490	0.2	60,490	0.4
定額減税減収補填特例交付金	297,871	1.2	297,871	2.2
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	8,399	0.0	8,399	0.1
地方交付税	2,184,062	8.7	2,053,510	14.9
普通交付税	2,053,510	8.2	2,053,510	14.9
特別交付税	130,510	0.5	-	-
震災復興特別交付税	37	0.0	-	-
(一般財源計)	14,483,224	57.5	13,734,922	99.5
交通安全対策特別交付金	5,925	0.0	5,925	0.0
分担金・負担金	379,678	1.5	-	-
使用料	206,280	0.8	29,674	0.2
手数料	39,674	0.2	-	-
国庫支出金	4,139,874	16.4	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	1,552,053	6.2	-	-
財産収入	21,239	0.1	3,508	0.0
寄附金	92,871	0.4	-	-
繰入金	1,824,293	7.2	-	-
繰越金	1,021,965	4.1	-	-
諸収入	296,071	1.2	27,490	0.2
地方債	1,125,702	4.5	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	64,402	0.3	-	-
歳入合計	25,188,849	100.0	13,801,519	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	9,200,771	93.7	-	-
法定普通税	9,200,771	93.7	-	-
市町村民税	4,350,146	44.3	-	-
個人均等割	100,472	1.0	-	-
所得割	3,779,616	38.5	-	-
法人均等割	172,570	1.8	-	-
法人税割	297,488	3.0	-	-
固定資産税	4,272,565	43.5	-	-
うち純固定資産税	4,253,781	43.3	-	-
軽自動車税	142,910	1.5	-	-
市町村たばこ税	435,150	4.4	-	-
鉱産税	-	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-	-
法定外普通税	-	-	-	-
目的税	617,750	6.3	-	-
法定目的税	617,750	6.3	-	-
入湯税	-	-	-	-
事業所税	-	-	-	-
都市計画税	617,750	6.3	-	-
水利地益税等	-	-	-	-
法定外目的税	-	-	-	-
旧法による税	-	-	-	-
合計	9,818,521	100.0	-	-

区分	令和6年度	令和5年度
徴収率(%)	99.2	95.5
現計	99.0	96.2
市町村民税	99.4	94.8
純固定資産税	-	99.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,244,984	実質収支	102,214
下水道	160,763	再差引収支	83,651
上水道	107,089	加入世帯数(世帯)	7,154
工業用水道	-	被保険者数(人)	10,710
交通	-	被保険者	118
国民健康保険	446,648	保険料(料)収入額	-
その他	1,530,484	1人当り	349
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	目的別歳出の状況 (単位 千円・%)	
議会費	187,868	0.8	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
総務費	3,252,770	13.3	56,655	2,800,380
民生費	9,609,381	39.2	48,779	5,250,600
衛生費	1,997,488	8.1	12,037	1,864,388
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	125,871	0.5	1,455	98,134
商工費	209,523	0.9	-	167,583
土木費	1,723,106	7.0	593,125	1,254,998
消防費	1,417,586	5.8	154,662	1,277,086
教育費	4,183,762	17.1	1,197,376	2,461,633
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,819,743	7.4	-	1,819,743
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	24,527,098	100.0	2,064,089	17,182,290

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	11,478,562	46.8	7,208,082	5,709,089	41.2
人件費	3,542,618	14.4	3,206,841	2,457,065	17.7
うち職員給	2,191,142	8.9	1,954,986	-	-
扶助費	6,116,201	24.9	2,181,498	1,432,281	10.3
公債費	1,819,743	7.4	1,819,743	1,819,743	13.1
元利償還金	1,819,743	7.4	1,819,743	1,819,743	13.1
うち元金	1,756,167	7.2	1,756,167	1,756,167	12.7
うち利子	63,576	0.3	63,576	63,576	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	10,984,447	44.8	9,538,573	6,732,186	48.6
物件費	4,049,260	16.5	3,346,747	2,714,916	19.6
維持補修費	276,224	1.1	258,105	105,779	0.8
補助費等	3,071,499	12.5	2,941,416	2,301,412	16.6
うち一部事務組合負担金	2,308,941	9.4	2,294,963	2,072,077	14.9
繰出金	1,977,132	8.1	1,666,290	1,610,079	11.6
積立金	1,458,622	5.9	1,218,905	-	-
投資・出資金・貸付金	151,710	0.6	107,110	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,064,089	8.4	435,635	-	-
うち人件費	234,557	1.0	234,557	-	-
普通建設事業費	2,064,089	8.4	435,635	-	-
うち補助	728,469	3.0	26,077	-	-
うち単独	1,334,165	5.4	408,103	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	24,527,098	100.0	17,182,290	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和6年度 千葉県白井市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	25,216	24,554	662	622	52,691	19,689	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

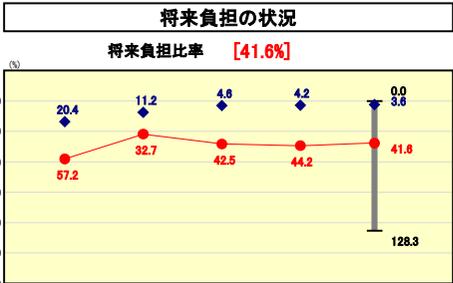
人口	62,218人	(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	60,328人	(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	35.48km ²		実質公債費比率	4.9%
歳入総額	25,188,849千円		将来負担比率	41.6%
歳出総額	24,527,098千円		市町村類型	R02 II-3 R03 II-3 R04 II-3
実質収支	622,313千円		(年度毎)	R05 II-3 R06 II-3
標準財政規模	13,479,170千円			
地方債現在高	19,689,204千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



令和6年度

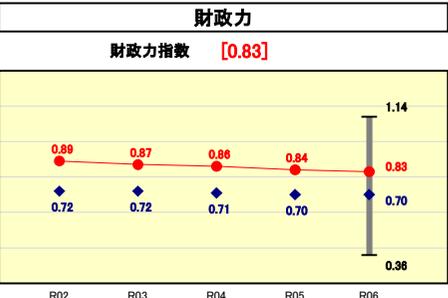
千葉県白井市



類似団体内順位 85/108 全国平均 6.2 千葉県平均 25.2

将来負担比率の分析欄

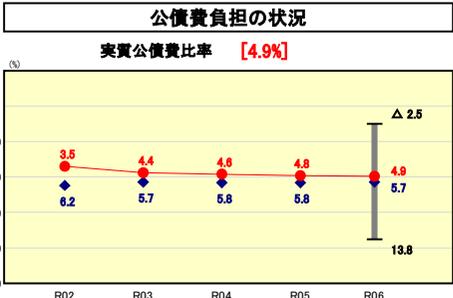
将来負担比率については、令和5年度と比較して2.6ポイント減少したが、前年度に引き続き類似団体平均を大きく上回った。減少の主な要因は地方債残高のうち臨時財政対策債の元金の償還が進んだことなどによるものである。
 今後、一部事務組合の老朽化施設の改修に伴う負担金の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の適切な維持管理や更新費用の縮減及び平準化を図り、財政の健全化に努める。



類似団体内順位 16/108 全国平均 0.49 千葉県平均 0.69

財政力指数の分析欄

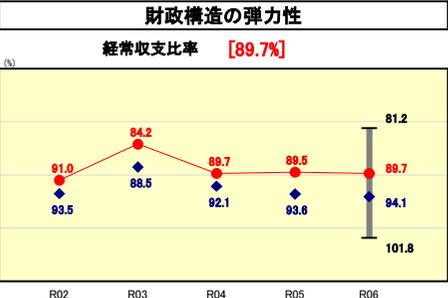
令和6年度の財政力指数は0.83であり、前年度に引き続き類似団体平均を上回ったが、近年減少傾向(令和2年度から5年連続して減少)にある。さらに今後は、少子高齢化の影響による基準財政需要額の増加が見込まれることから、市税の徴収強化等を中心とする歳入確保に努めることで財政基盤の強化に努める。



類似団体内順位 48/108 全国平均 5.6 千葉県平均 5.9

実質公債費比率の分析欄

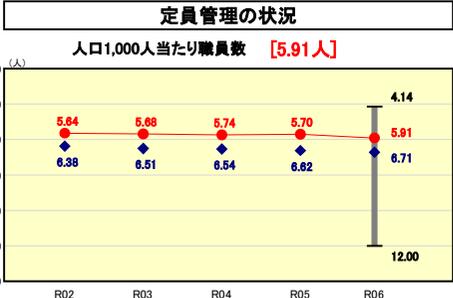
類似団体平均は下回っているものの、令和5年度と比較すると0.1ポイント上昇し、その差はさらに小さくなった。
 令和6年度は元利償還金等の減少や標準税収入額等の増加により、単年度としては減少したものの、一部事務組合の地方債償還に充てるための負担金が増加傾向にあることなどにより、3か年の平均値としては増加している。
 今後、市及び一部事務組合で老朽化施設の改修予定があることから、事業の必要性や財源についての更なる精査が必要である。



類似団体内順位 12/108 全国平均 93.8 千葉県平均 94.1

経常収支比率の分析欄

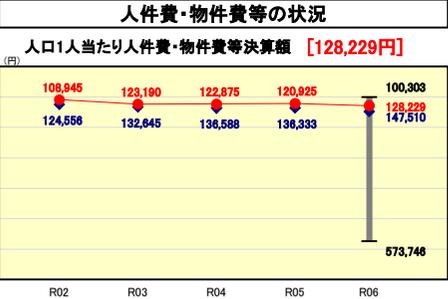
令和5年度と比較して0.2ポイント増加したが、類似団体平均を下回っている。これは個人住民税や固定資産税などの地方税及び基準財政需要額の増による地方交付税の増に伴う経常一般財源の増によるものであるが、一方で物価高騰の影響による物件費の増や扶助費、補助費の増が今後も見込まれることから、経費の増加に対応するため、今後も市税徴収強化や受益者負担の見直しを図るなど、自主財源確保に向けた取り組みが必要である。



類似団体内順位 37/108 全国平均 8.41 千葉県平均 7.56

人口1,000人当たり職員数の分析欄

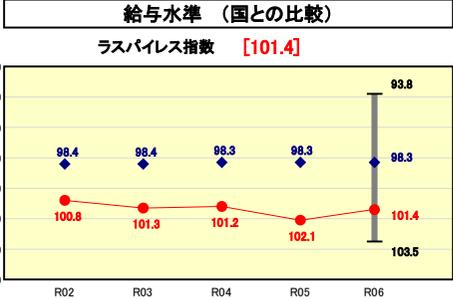
令和5年度と比較して、0.21ポイント増加したが、近年は、ほぼ横這いである。
 今後も引き続き、白井市定員管理指針に基づき、職員等の定員管理に取り組むとともに、職員人件費の抑制だけを成果とせず、限られた職員数で新たな行政需要に対応し、効率的な行政運営を行う体制づくりが必要である。



類似団体内順位 34/108 全国平均 169,281 千葉県平均 147,933

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

令和6年度は128,229円となったが、前年度に引き続き類似団体平均を下回った。
 人件費については、職員数の増や人事院勧告に伴う職員の給与増の影響により、令和5年度から増加している。物件費についても増加傾向にあり、物価高騰の影響等から今後さらなる増加が見込まれる。
 人口が減少に転じたことを踏まえ、業務の見直し等を行うことで運営経費の抑制を図り、市民サービスの経費を確保する必要がある。



類似団体内順位 106/108 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.4

ラスパレス指数の分析欄

令和5年度と比較して、0.7ポイント減少したが、類似団体の中でも低い順位となった。
 これは、初任給を国家公務員より高く設定していることや高齢職員層における昇給抑制が国に比べて緩やかなこと、県教育委員会からの派遣について、派遣前の額を考慮して給料決定していることが影響しているものである。
 白井市定員管理指針に基づく職員等の定員管理と行政組織の効率化・スリム化を徹底することについて検討していく必要がある。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

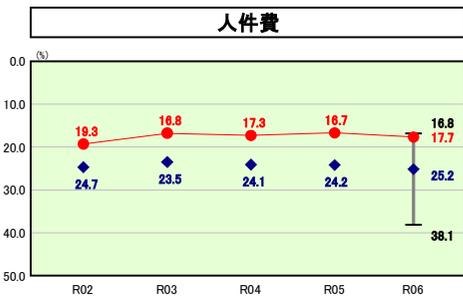
千葉県白井市

経常収支比率の分析

人口	62,218人	(R7.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	60,328人	(R7.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	35.48km ²		実収公債費比率	4.9%
歳入総額	25,188,849千円		将来負担比率	41.6%
歳出総額	24,527,098千円		市町村類型	R02 II-3 R03 II-3 R04 II-3
実収収支	622,313千円		(年度毎)	R05 II-3 R06 II-3
標準財政規模	13,479,170千円			
地方債現在高	19,689,204千円			

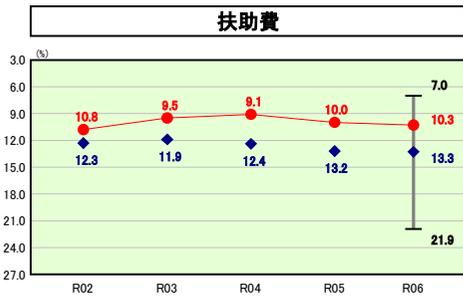


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



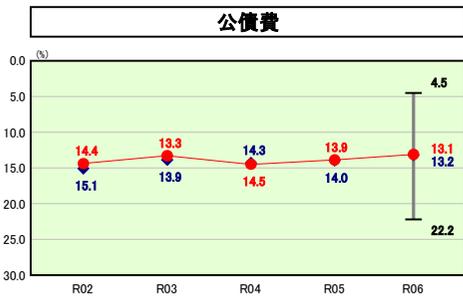
人件費の分析欄

人件費が占める割合は1.0ポイント増加したが、前年度に引き続き類似団体の中では低く抑えられている。決算額は、人事院勧告に伴う給与改定及び新規採用職員の増加に伴い、前年度から増加している。今後の少子高齢化に伴う歳入の減少を見据え、白井市職員管理指針に基づき、引き続き限られた人員で効率的な行政運営を行えるよう努める必要がある。



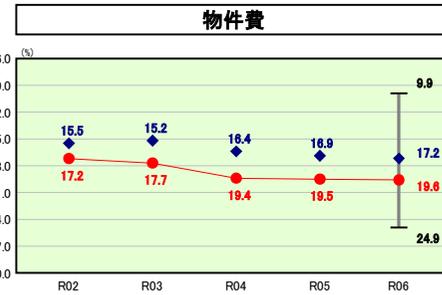
扶助費の分析欄

扶助費が占める割合は、令和5年度から0.3ポイント増加した。増加の主な要因は、指定障害福祉サービス費の利用者の増加に伴う社会福祉費の増などによるものである。扶助費については今後更なる増加が見込まれるため、行政改革の観点から単独経費の見直しを行い、財源の確保や他の経費の抑制に努める必要がある。



公債費の分析欄

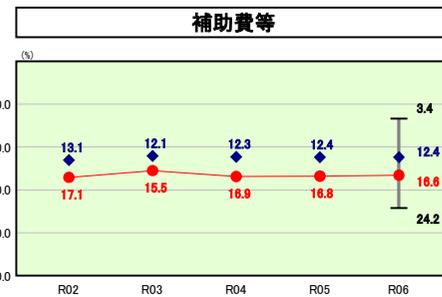
公債費が占める割合は、令和5年度から0.8ポイント減少し、類似団体平均とほぼ同数値となった。決算額についても減少しており、主な要因は千葉ニュータウン整備事業として平成25年度に借り入れた地方債の償還が令和5年度で終了したことによる減などである。今後は、老朽化施設の改修を予定しており、地方債借入に伴う公債費の増加が見込まれることから、将来負担を抑制するため、普通建設事業の実施にあたっては、慎重な見極めが必要である。



類似団体内順位: 79/108 | 全国平均: 15.6 | 千葉県平均: 18.8

物件費の分析欄

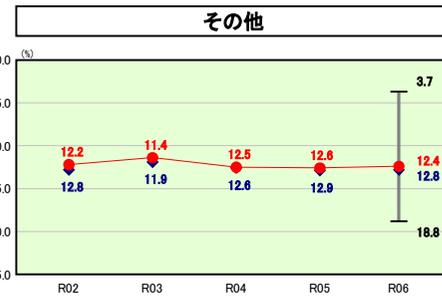
物件費が占める割合は、令和5年度から0.1ポイント増加した。決算額についても前年度と比較すると増加しており、今後も引き続き、物価高騰の影響による物件費の増加が見込まれることに加え、行政経営改革の観点から業務の効率化を図るため、アウトソーシングを推進しているに伴う委託費の増が見込まれる。業務の質と量に見合った人件費と物件費のバランスを見極め、効率的な行政運営を図る必要がある。



類似団体内順位: 89/108 | 全国平均: 10.7 | 千葉県平均: 8.7

補助費等の分析欄

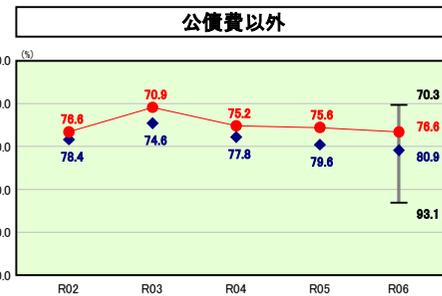
補助費等が占める割合は、令和5年度から0.2ポイント減少した。決算額についても一部事務組合への負担金が増加しているものの、電力・ガス等価格高騰対応に係る事業が令和5年度で完了したことから減少している。一部事務組合への負担金については、白井市の補助費の大きな割合を占めており、今後一部事務組合の施設老朽化に伴う大規模改修事業に伴う負担金の増が見込まれることから、組合事業についても効率的に事業を行い、経費の削減に努めるよう働きかける必要がある。



類似団体内順位: 39/108 | 全国平均: 12.5 | 千葉県平均: 11.9

その他の分析欄

その他が占める割合は、令和5年度から0.2ポイント減少し、前年度に引き続き、類似団体平均とほぼ同数値となった。水道会計及び下水道会計への出資金については、令和5年度と比較して減額となったが、その他特別会計への繰出金については、増加傾向にあり、今後の更なる高齢化に伴い、増加が見込まれることから、給付費や医療費の抑制に繋がる効果的な事業を実施するよう努める必要がある。



類似団体内順位: 18/108 | 全国平均: 78.8 | 千葉県平均: 81.2

公債費以外の分析欄

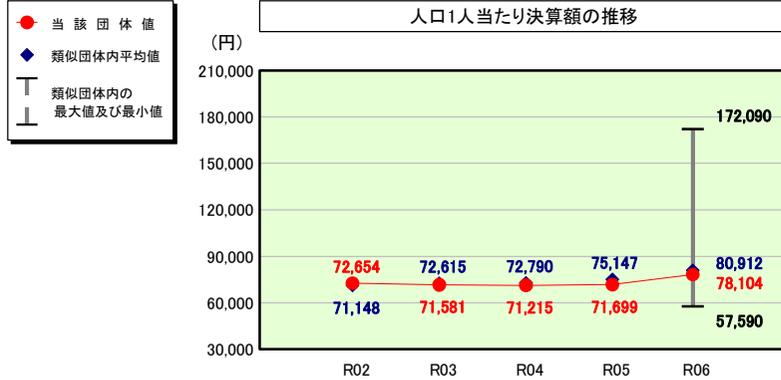
公債費以外の占める割合は、令和5年度から1.0ポイント増加したが、前年度に引き続き、類似団体平均を下回った。物件費や扶助費をはじめ、今後更なる経費の増加が見込まれることから、効率的な事業の実施による歳出経費の削減を図るとともに、市税徴収の強化や受益者負担の見直しを図るなど、自主財源確保に向けた取り組みを行うことに対応していく必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

千葉県白井市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

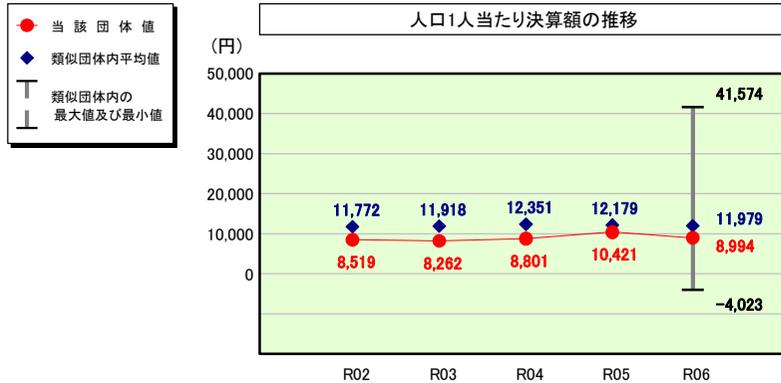
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,542,618	56,939	72,348	▲ 21.3
一部事務組合負担金(補助費等)	1,027,668	16,517	6,364	▲ 159.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	24,490	394	1,262	▲ 68.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	7,569	122	10	1,120.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	147,080	2,364	3,257	▲ 27.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	234,557	3,770	1,617	▲ 133.1
▲退職金	▲ 124,507	▲ 2,001	▲ 3,947	▲ 49.3
合計	4,859,475	78,104	80,912	▲ 3.5

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.91	6.71	▲ 0.80
ラスパイレズ指数	101.4	98.3	▲ 3.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

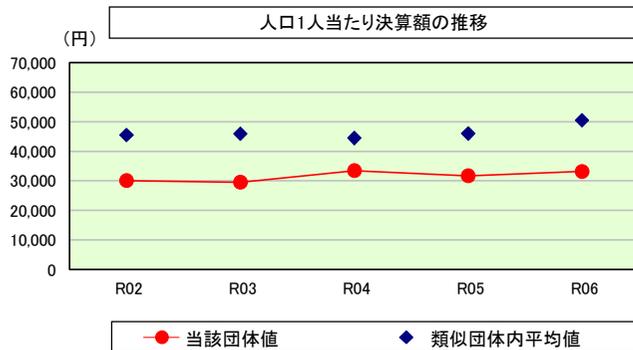
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	1,819,743	29,248	34,344	▲ 14.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	113,373	1,822	7,806	▲ 76.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	170,365	2,738	1,690	▲ 62.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	916	15	666	▲ 97.7
一時借入金利子(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 472,749	▲ 7,598	▲ 5,822	▲ 30.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,072,060	▲ 17,231	▲ 26,710	▲ 35.5
合計	559,588	8,994	11,979	▲ 24.9

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)
R02	1,901,356	30,103	▲ 4.7	45,483	▲ 0.2
	うち単独分	1,090,126	17,259	18.0	24,241
R03	1,852,948	29,540	▲ 1.9	45,945	▲ 2.9
	うち単独分	839,118	13,378	▲ 22.5	25,180
R04	2,103,456	33,471	13.3	44,475	▲ 3.2
	うち単独分	1,055,021	16,788	25.5	24,780
R05	1,985,847	31,721	▲ 5.2	45,982	▲ 3.4
	うち単独分	1,381,105	22,061	31.4	25,583
R06	2,064,089	33,175	4.6	50,538	▲ 9.9
	うち単独分	1,334,165	21,443	▲ 2.8	29,053
過去5年間平均	1,981,539	31,602	1.2	46,485	▲ 2.2
	うち単独分	1,139,907	18,186	9.9	25,767

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

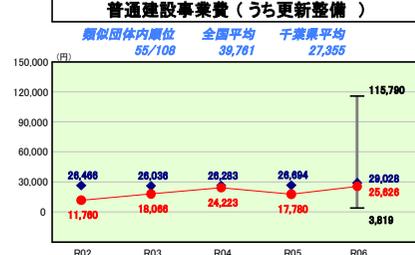
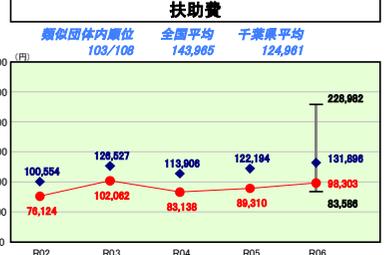
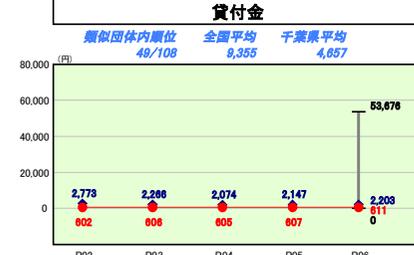
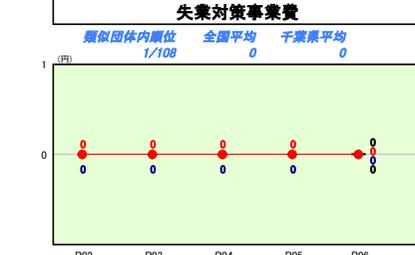
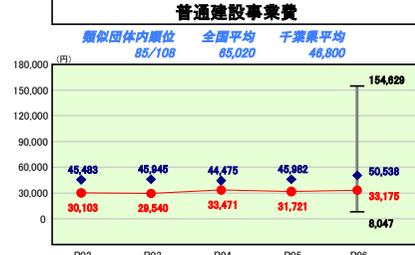
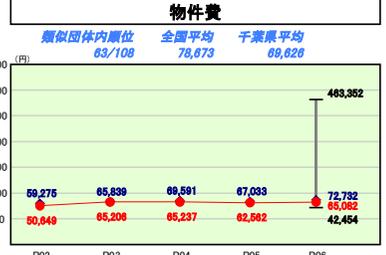
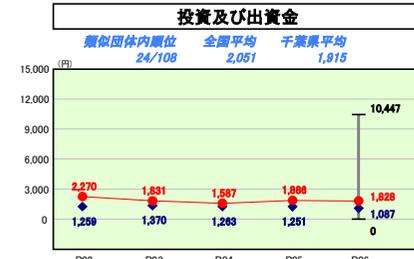
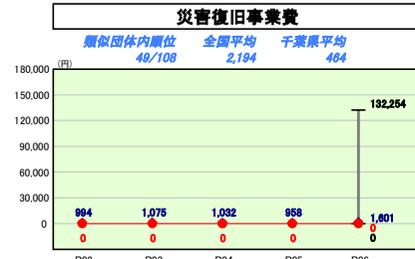
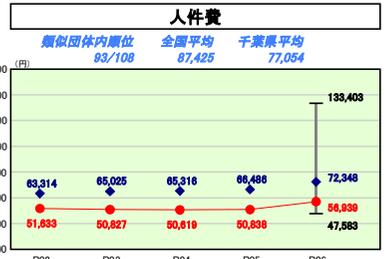
令和6年度

千葉県白井市

人口	62,218人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	60,328人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	35.84km ²	実質公債費比率	4.9%
入籍人口	25,188,840千円	特長負担比率	41.6%
出生人口	24,627,096千円	市町村類型	R02 II-3 R03 II-3 R04 II-3
実収支	622,313千円	(年度毎)	R06 II-3 R06 II-3
標準財政規模	13,479,170千円		
地方債現在高	19,669,204千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

住民一人当たりの歳出額は394,212円となっている。人件費については、住民一人当たり56,939円となっており、人事院勧告に伴う給与改定等の理由により前年度から増加したが類似団体平均と比べて低い水準にある。これは近年、定年退職者が増加し新規採用職員を採用した結果、等級の低い職員の比率が増加していることから、抑制されていることが主な要因である。また、扶助費については住民一人当たり98,303円と、前年度と比較して大きく増加している。増加の主な要因は、指定障害福祉サービス費の利用者の増加に伴う社会福祉費の増などによるものである。普通建設事業費は住民一人当たり33,175円となっており、普通建設事業費全体としては類似団体と比較して低い水準にあるが、うち更新整備については大幅に増加した。増加の主な要因は防災行政無線のデジタル化更新工事によるものである。補助費等については、住民一人当たり49,387円となっており、類似団体と比較して一人当たりコストは低くなっており、概ね横ばいを維持しているが、一部事務組合への負担金については、今後施設老朽化に伴う大規模改修事業を予定しており、負担金の上昇が見込まれるため、組合事業についても効率的に事業を行い、経費の削減に努めるよう働きかける必要がある。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

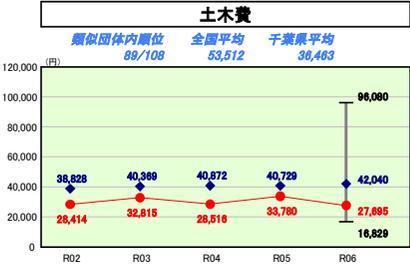
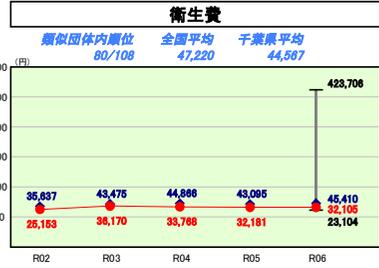
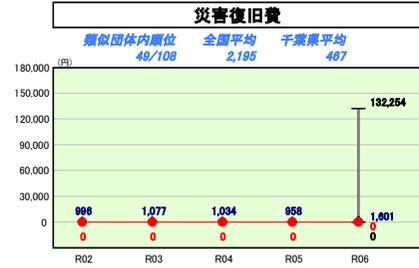
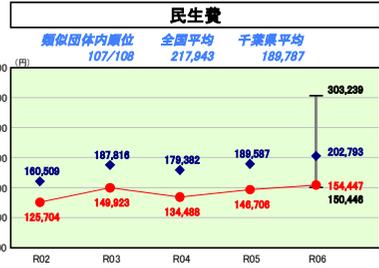
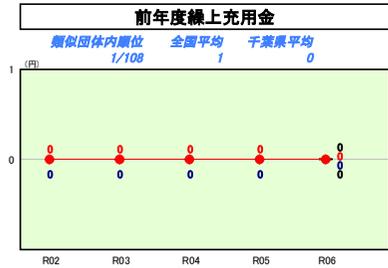
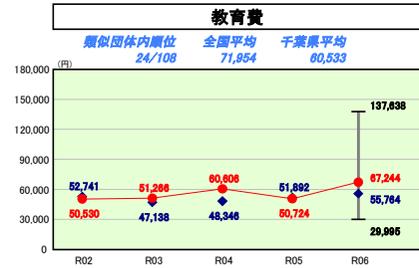
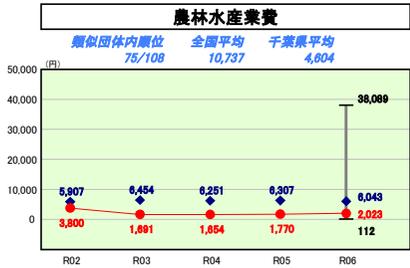
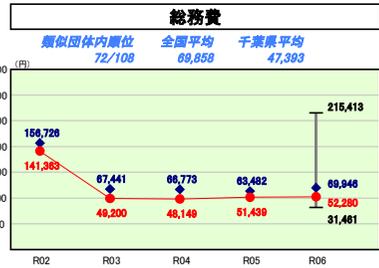
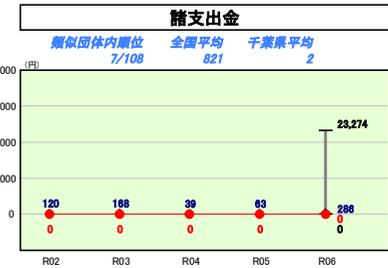
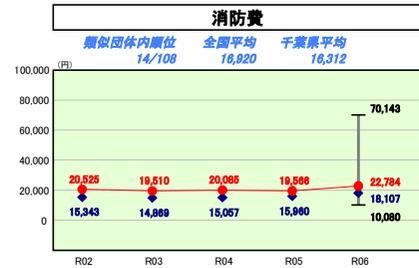
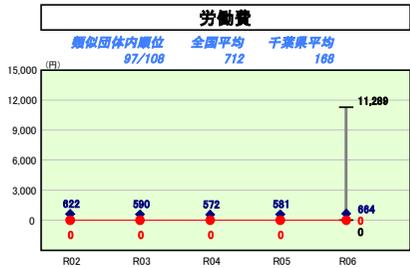
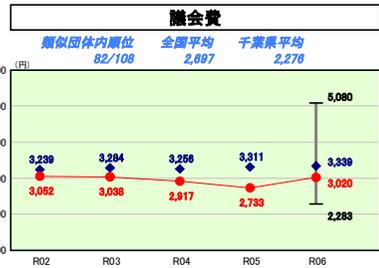
令和6年度

千葉県白井市

人口	62,218 人 (R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	60,328 人 (R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	35.48 km ²	実質公債費比率	4.9	%
農業産出額	25,188,849 千円	将来負担比率	41.6	%
農業収入	24,627,098 千円	市町村類型	R02 II-3 R03 II-3 R04 II-3	
実質収支	14,622,313 千円	(年度毎)	R06 II-3 R06 II-3	
標準財政規模	13,479,170 千円			
地方債現在高	19,689,204 千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

目的別歳出について、住民一人当たりのコストは大半の経費で類似団体平均を下回っているが、消防費はここ5年間常に類似団体平均を上回っている。これは、一部事務組合への負担金が多いことが主な要因となっており、今後、一部組合の緊急車両の更新や消防救急無線の再整備によりさらなる負担金の増加が見込まれることから市のみならず、一部事務組合においても効率的な運営に努める必要がある。

令和6年度の特徴については、教育費が大幅に増加して類似団体平均を上回っているが、これは小学校の校舎改修工事の実施に加えて、今後文化センターの大規模改修が控えていることから、新たに基金を設置し、積立を行ったことなどによるものである。

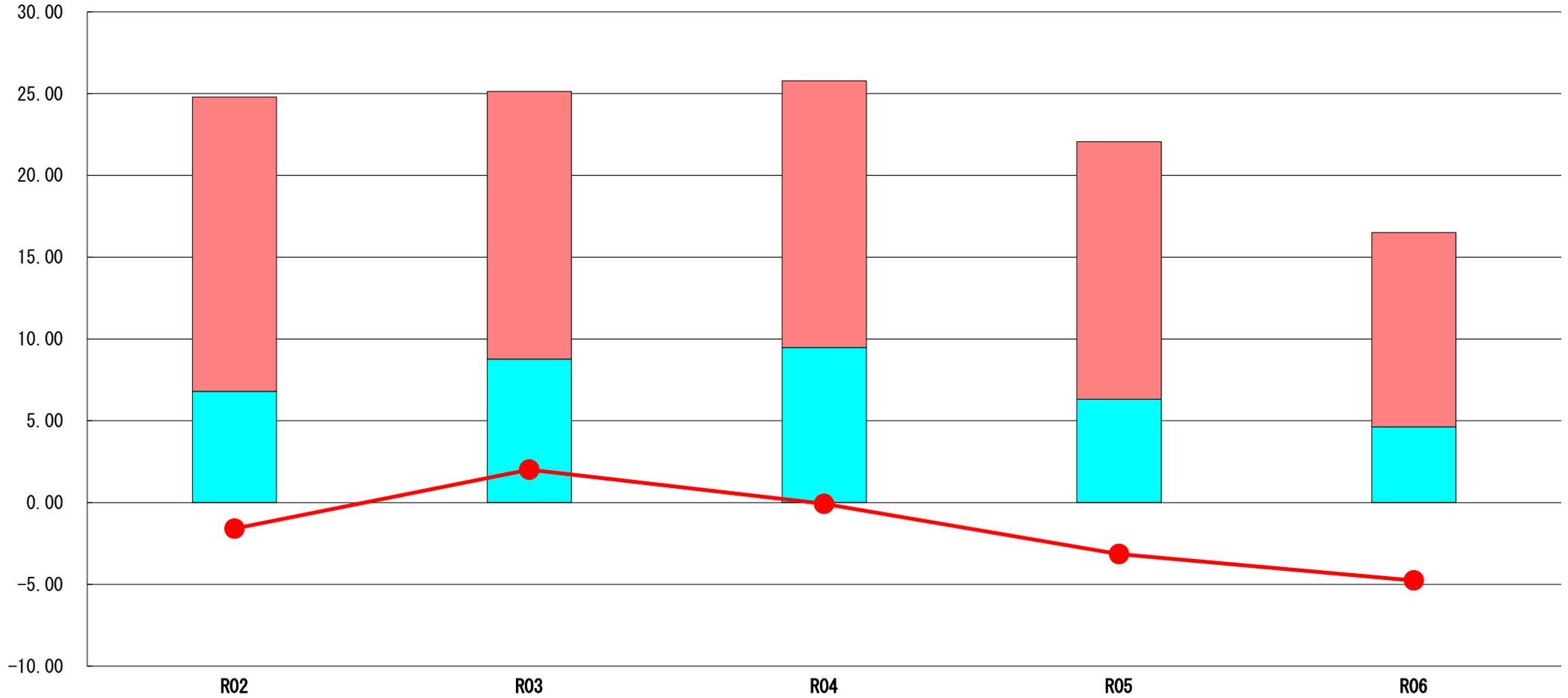
また、民生費は住民一人当たり154,447円となっており、前年度に引き続き増加している。増加の主な要因は令和6年度事業である調整給付金給付事業の実施や繰上対象事業費の増に伴う特別会計への繰上金の増によるものなどである。民生費については、今後、少子高齢化などの影響から経費が増加する見込みであることを踏まえ、市税徴収強化や受益者負担の見直しを図ると、自主財源確保に向けた取り組みが必要となることに加え、特別会計への繰上金についても、今後の更なる高齢化に伴う増加が見込まれることから、給付費や医療費の抑制に繋がる効果的な事業を実施するよう努める必要がある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和6年度

千葉県白井市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
 財政調整基金残高		17.99	16.35	16.31	15.76	11.89
 実質収支額		6.80	8.78	9.47	6.31	4.62
 実質単年度収支		▲ 1.60	2.01	▲ 0.08	▲ 3.15	▲ 4.76

分析欄

財政調整基金については、中期的な見通しのもとに、決算剰余金を中心に積立てを行うとともに、最低限の取り崩しとなるよう努めているが基金残高は減少傾向にある。令和6年度は市税については、定額減税による減収分を考慮しなければ増収となったものの、人事院勧告に伴う給与改定による人件費の増加や新設した都市計画事業基金へ積立てを行なったことなどから年度末時点の基金残高が減少した。

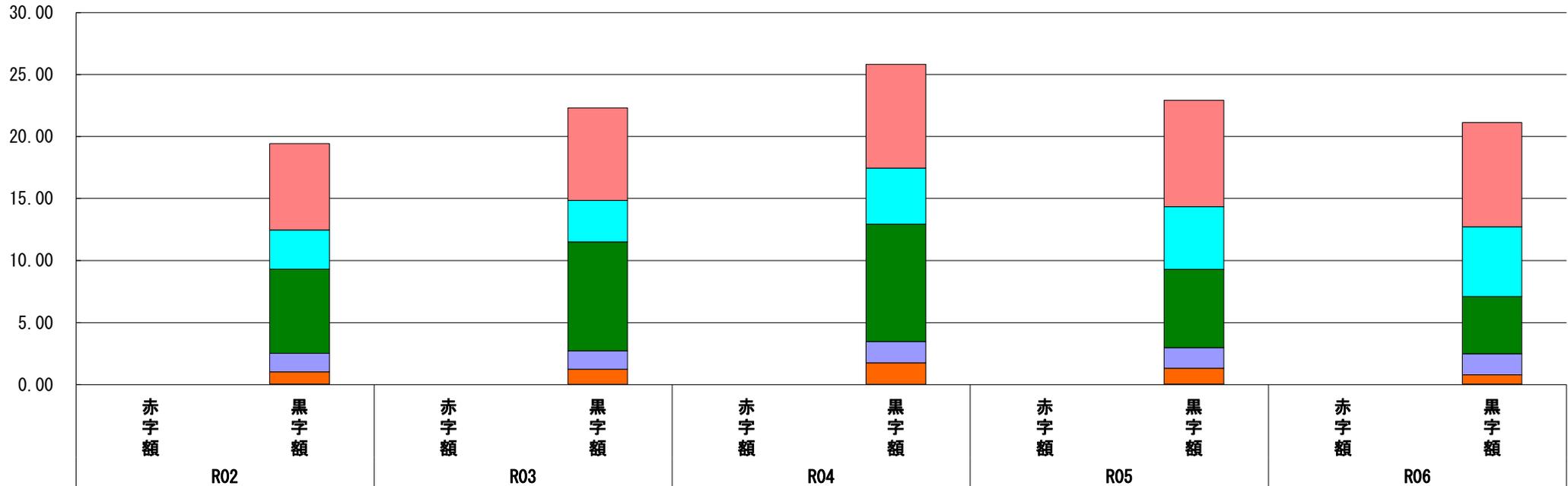
実質収支額・実質単年度収支については歳出の増が歳入の増を上回ったことにより、前年度から大幅に減少した。歳出経費の削減及び市税の徴収強化等を中心とした歳入確保を図ることで財政基盤の強化に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和6年度

千葉県白井市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
白井市水道事業会計		6.98	7.45	8.38	8.59	8.42
白井市下水道事業会計		3.15	3.37	4.52	5.04	5.62
一般会計		6.79	8.77	9.47	6.31	4.61
白井市介護保険特別会計保険事業勘定		1.50	1.48	1.73	1.65	1.71
白井市国民健康保険特別会計事業勘定		0.99	1.22	1.72	1.30	0.75
白井市後期高齢者医療特別会計		0.03	0.02	0.02	0.03	0.03
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

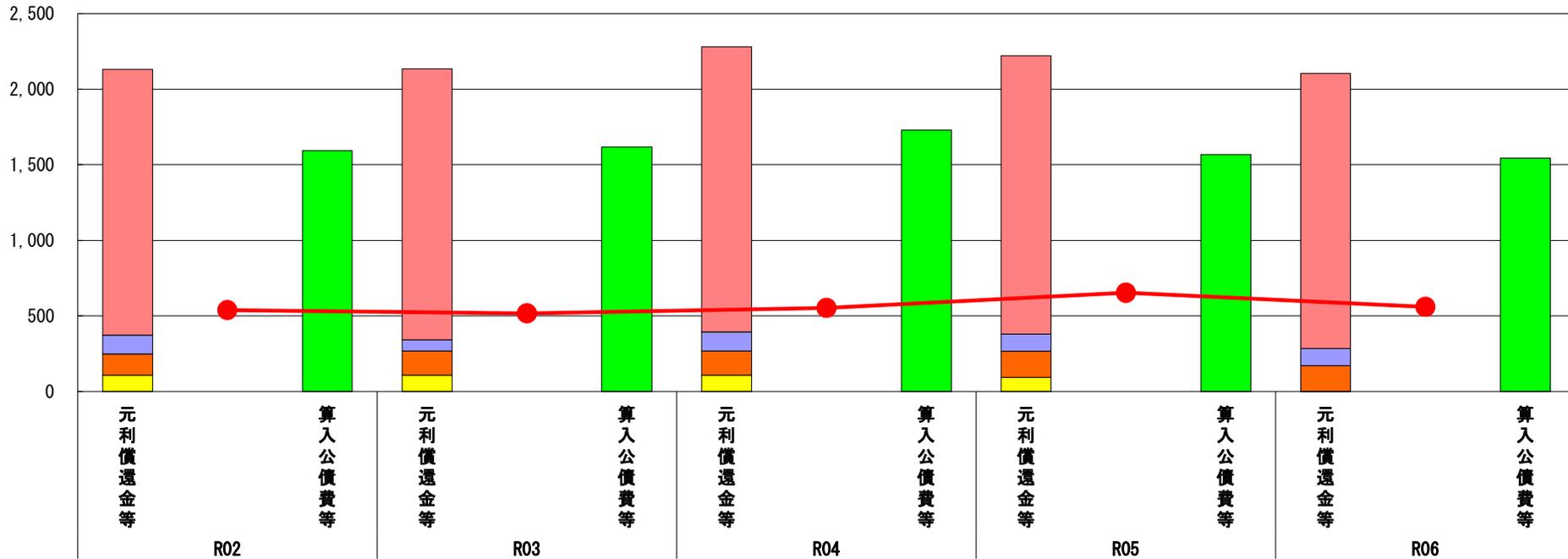
令和6年度及び経年において、全ての会計が黒字となっている。
 それぞれの会計の令和6年度標準財政規模比は、一般会計、国民健康保険特別会計、水道事業会計については減少し、その他の会計は増加または横ばいとなった。
 水道事業会計では料金回収率が5年連続100%を下回り、県や市の補助金等に依存しているが、経営改善を図るため、令和2年4月1日から水道料金改定（平均改定率15%）を実施したことから、料金回収率は改善傾向にある。令和5年度にアセットマネジメント計画を策定したことから、今後の更新需要を経営戦略に反映させるため、令和6年度から実施し、令和7年度まで経営戦略の改定に取り組む。
 下水道事業会計では、経費回収率は100%を上回り、企業債現在高も類似団体平均と比較して少ないことから健全性は高いものとなっているが、主に千葉ニュータウン区域を中心とした人口の減少などにより使用料が減収となっている。また、管渠の老朽化が進んでいる状況を踏まえ、下水道施設の更新事業を実施していく必要がある。更なる経営基盤の安定化や効率化を進める必要がある。
 国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計については、高齢化などの社会情勢の変化に伴う各種サービスに係る需要増による一般会計からの繰出金の増加が見込まれるため、給付費や医療費の抑制に繋がる効果的な事業を実施する必要がある。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

千葉県白井市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,757	1,793	1,887	1,841	1,820
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		124	74	126	113	113
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		141	160	160	172	170
	債務負担行為に基づく支出額		108	108	108	94	1
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,592	1,618	1,729	1,567	1,544
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		538	517	552	653	560

分析欄

実質公債費比率は前年度と比較して3か年平均では増加したが、単年度としては減少している。

元利償還金等（A）において、比率が最も高い項目である元利償還金については、令和5年度と比較すると21百万円減少したが、減少の主な要因は千葉ニュータウン整備事業として借入を行った地方債の償還が令和5年度で終了したことによるものである。

今後市において老朽化した施設の改修等が控えていることを踏まえ、事業の必要性や財源についての更なる精査を行うとともに、今後の借入、特に普通建設事業の実施にあたっては、交付税算入される地方債の選定等を行うなど慎重な見極めが必要である。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債について、活用していないため、その返済財源としての減債基金は利用していない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

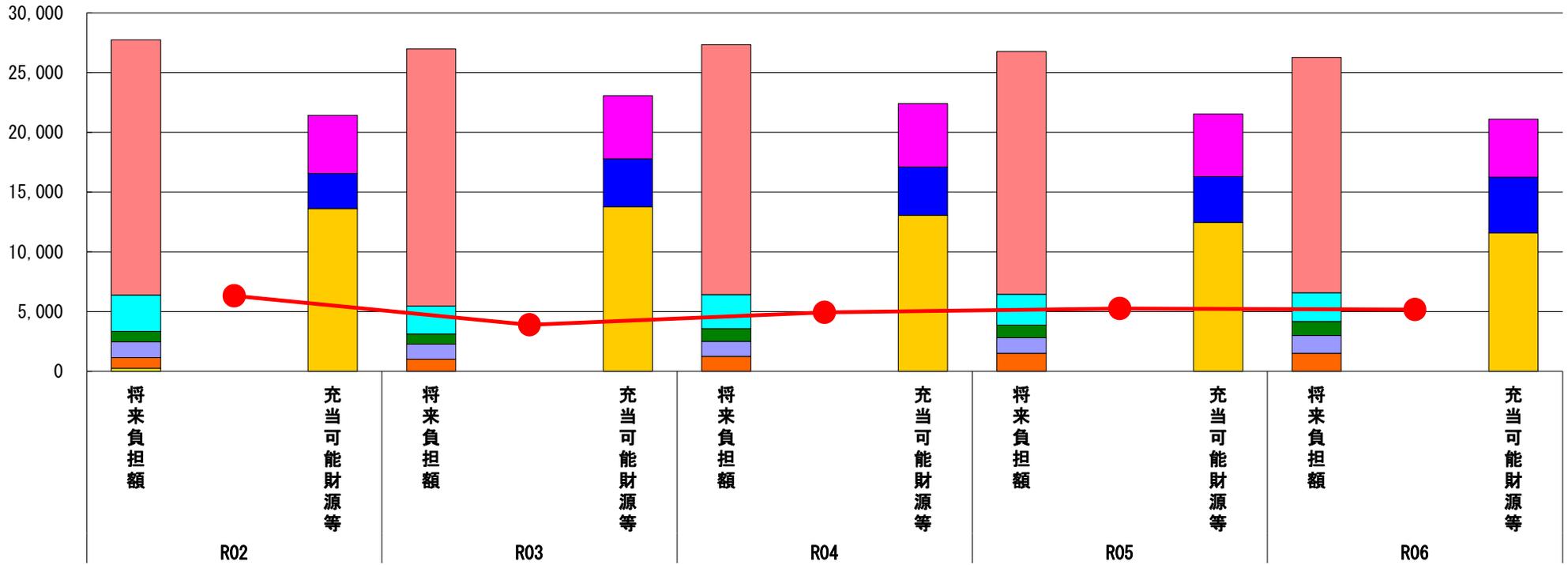
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

千葉県白井市

(百万円)



分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		21,356	21,487	20,906	20,320	19,689
	債務負担行為に基づく支出予定額		3,047	2,348	2,850	2,571	2,395
	公営企業債等繰入見込額		869	857	1,051	1,072	1,180
	組合等負担等見込額		1,308	1,256	1,264	1,292	1,490
	退職手当負担見込額		884	1,013	1,259	1,517	1,512
	設立法人等の負債額等負担見込額		269	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,864	5,281	5,297	5,232	4,857
	充当可能特定歳入		2,949	4,031	4,043	3,821	4,659
	基準財政需要額算入見込額		13,605	13,752	13,065	12,468	11,582
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,314	3,898	4,926	5,250	5,168

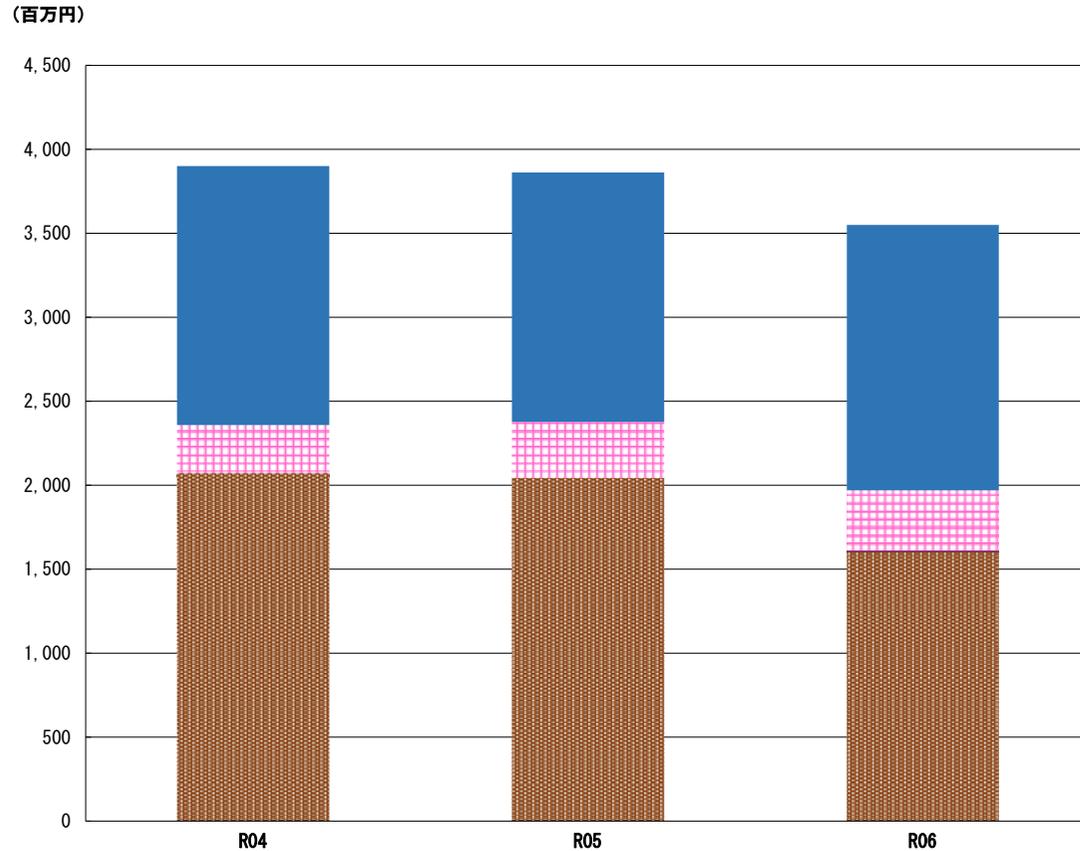
分析欄

将来負担比率は前年度と比較して減少したが、主要因は将来負担額 (A) が減少したことによるものである。

将来負担額 (A) において、比率が最も高い項目である一般会計等に係る地方債の現在高については、令和元年度から令和3年度までは210億円台で推移し、令和4年度から令和5年度では200億円台まで減少し、令和6年度では190億円台となっている。これは臨時財政対策債発行可能額の減に伴う借入額の減などが主要因である。

将来負担比率については、今後さらに将来負担比率が悪化しないよう行政経営指針及び白井市公共施設等総合管理計画等を基に、効率的な行政運営に努める必要がある。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R04	R05	R06
その他特定目的基金	千葉ニュータウン事業に係る白井市道等整備事業	671	636	635
	白井市公共施設整備保全基金	707	687	510
	文化センター改修基金	0	0	150
	都市計画事業基金	0	0	145
	まちづくり寄附金基金	156	148	121
	基金残高合計		3,901	3,864

令和6年度 千葉県白井市

基金全体

(増減理由)
 財政調整基金、千葉ニュータウン事業に係る白井市道等整備基金をはじめとする基金の繰入額が、積立額を上回ったため、基金全体の残高が約313百万円減少した。

(今後の方針)
 財政調整基金については、平成28年度末に定めた行政経営指針において、第5次総合計画前期基本計画の最終年度である令和2年度末及び令和7年度末における基金残高の目標数値を20億円以上としている。財政調整基金残高については減少傾向にあることから、この目標を達成するためには更なる行政経営改革に取り組む必要がある。
 減債基金については計画的な取崩を行うほか、その他特定目的基金については目的に応じ、計画的な積立及び効率的な運用について検討を行う必要がある。

財政調整基金

(増減理由)
 財政調整基金の繰入額が積立額を上回ったため、基金残高が約443百万円減少した。
 財政調整基金の主な繰入要因としては、給与改定による人件費の増、子ども医療費の増や工業団地アクセス道路整備事業の実施等によるものである。

(今後の方針)
 財政調整基金については、平成28年度末に定めた行政経営指針において、第5次総合計画前期基本計画の最終年度である令和2年度末及び令和7年度末における基金残高の目標数値を20億円以上としている。財政調整基金残高については減少傾向にあることから、この目標を達成するためには更なる行政経営改革に取り組む必要がある。

減債基金

(増減理由)
 普通交付税の追加交付分（臨時財政対策債償還基金費）について積立を行ったことにより35百万円増加した。

(今後の方針)
 臨時財政対策債発行可能額の減に伴い、地方債残高が減少していること及び比較的低利で借り入れることができているため、繰上償還の必要性が低いことから、今後は普通交付税の再算定が行われ、追加交付されたものうち地方債償還に充てるような指示がない限り、積極的な積立は行わない予定である。
 なお、積立てた基金については、今後見込まれる市債の償還に充てるため、計画的に取崩しを行っている。

その他特定目的基金

(基金の用途)
 千葉ニュータウン事業に係る白井市道等整備基金：千葉ニュータウン事業における未施工の道路及び千葉ニュータウン事業に関連する道路及び下水道施設の用地の整備
 公共施設整備保全基金：公共施設（庁舎、学校、保育所その他の建物）の整備及び保全
 文化センター改修基金：白井市文化センターの大規模な改修に要する経費の財源に充てるもの
 都市計画事業基金：都市計画法に基づいて行う都市計画事業に要する費用に充てるもの
 まちづくり寄附金基金：市への寄附金の適正な管理及び運営

(増減理由)
 千葉ニュータウン事業に係る白井市道等整備基金：市道15-012号線外改良事業へ充当を行ったことによる減。
 公共施設整備保全基金：新設した文化センター改修基金へ150百万円を異動させたことによる減。
 文化センター改修基金：令和6年度に新設。
 都市計画事業基金：令和6年度に新設。
 まちづくり寄附金基金：積立額以上に基金対象事業へ充当を行ったことによる減。

(今後の方針)
 その他特定目的基金については目的に応じ、計画的な積立及び効率的な運用について検討を行う。